

物価高騰やホルムズ海峡封鎖等の影響による中小業者の緊急事態の打開を求める請願
(その1)

令和8年6月1日

青森市議会議長 奈良岡 隆 様

青森市長島三丁目21番8号
青森民主商工会
会長 田附 衛

紹介議員 万徳 なお子

(請願の趣旨)

アメリカとイスラエルによるイラン攻撃を発端にしたホルムズ海峡封鎖による影響が急速に広がっている。「塗装用シンナーが80%値上がりした」「値上がりにとどまらず、必要な原料・資材が手に入らない」「売上げが前月比で半減」など中小業者の悲痛な声が寄せられていることから、全商連(全国商工団体連合会)が本年3月から4月にかけて影響調査を実施した。円安による物価高の影響に加え、イラン情勢の不透明さから事業に必要な仕入れ・資材の調達そのものが困難に直面している実態が浮き彫りになっている。

燃油・資材の価格高騰だけでなく供給不足を招いていることが、かつて多くの中小業者を倒産・廃業に追い込んだオイルショック時やコロナ禍とは異質で、深刻な影響を及ぼしている。

青森県においては昨年度、中小業者支援としてLPガスの使用量に応じた支援金の給付事業を実施しており、今年度も5月11日より5回目の給付事業を実施している。また、青森市でも過去に「令和7年度青森市賃上げ・物価高騰対策応援金」事業を実施(令和8年1月15日～3月16日)しており、事業継続の力強い下支えに貢献した実績がある。

個人の経営努力だけでは困難を打開できない事態に直面している。多くの中小企業・小規模事業者は不安を募らせながらも、資金繰りや雇用を維持する方策を必死で模索している。

こうした趣旨から、以下のことを請願する。

(請願事項)

政府に対し、コロナ禍に実施された「持続化給付金」「家賃支援給付金」「雇用調整助成金」のような支援策の実現や自治体が行う支援策への財政措置を行うよう要請すること。